

平成 30 年 度

十和田市 一般会計  
特別会計 歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

十和田市 監査委員

## 凡 例

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差引額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。比率が1,000%以上となる場合は、\*\*\*印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 3 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 各表中の用例は、次のとおりである。
  - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
  - 「△」…………… 減数又は負数
  - 「－」…………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

十 市 監 委 第 51 号  
令 和 元 年 8 月 7 日

十和田市長 小 山 田 久 様

十和田市監査委員 高 岡 和 人

十和田市監査委員 山 本 秀 典

平成30年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に  
付された平成30年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基  
金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# — 目 次 —

平成30年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

1	審査の概要	1
(1)	審査の対象	1
(2)	審査の期間	1
(3)	審査の方法	1
2	審査の結果	1
(1)	決算の総括	2
(2)	実質収支額	3
(3)	総括的意見	4
	一般会計	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	23
	国民健康保険事業特別会計	34
(1)	歳入	34
(2)	歳出	36
	後期高齢者医療特別会計	40
(1)	歳入	40
(2)	歳出	42
	介護保険事業特別会計	45
(1)	歳入	45
(2)	歳出	47
	温泉事業特別会計	51
(1)	歳入	51
(2)	歳出	52
	財産に関する調書	55
	基金の運用状況	58

# 平成30年度十和田市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

## 1 審査の概要

### (1) 審査の対象

平成30年度十和田市一般会計歳入歳出決算

平成30年度十和田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度十和田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成30年度十和田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度十和田市温泉事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度基金の運用状況

### (2) 審査の期間

令和元年7月9日から令和元年8月7日まで

### (3) 審査の方法

この審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理及び基金の運用は適正であるか等に主眼をおき実施した。

## 2 審査の結果

審査に付された決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況についても計数に誤りはなく、適正に運用されているものと認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。

(1) 決算の総括

平成30年度の一般会計及び各特別会計決算額の合計は、予算現額 49,394,863千円に対し、

歳入 47,688,809 千円 (予算現額に対する比率 96.5%)

歳出 45,668,421 千円 (予算現額に対する比率 92.5%)

歳入歳出差引額 2,020,388 千円

で、前年度に比較すると、歳入は 214,096千円(0.4%)、歳出は 435,658千円(0.9%)とそれぞれ減少している。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

決 算 総 括 表

区分 会計別	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額	備考
		歳入	執行率	歳出	執行率		
一般会計	円 34,825,416,463	円 33,053,394,270	% 94.9	円 31,507,732,498	% 90.5	円 1,545,661,772	基金へ 1,200,000,000 円 翌年度繰越財源 183,118,458 円
特別会計	14,569,447,000	14,635,415,114	100.5	14,160,688,570	97.2	474,726,544	基金へ 231,780,000 円
国民健康 保険事業	6,713,894,000	6,876,199,031	102.4	6,581,635,533	98.0	294,563,498	基金へ 148,000,000 円
後期高齢者 医療	663,184,000	658,456,890	99.3	644,067,782	97.1	14,389,108	
介護保険 事業	7,136,131,000	7,050,259,155	98.8	6,885,266,537	96.5	164,992,618	基金へ 83,000,000 円
温泉事業	56,238,000	50,500,038	89.8	49,718,718	88.4	781,320	基金へ 780,000 円
合計	49,394,863,463	47,688,809,384	96.5	45,668,421,068	92.5	2,020,388,316	基金へ 1,431,780,000 円 翌年度繰越財源 183,118,458 円
前年度合計	49,671,963,000	47,902,905,865	96.4	46,104,079,271	92.8	1,798,826,594	基金へ 1,093,034,000 円 翌年度繰越財源 114,887,463 円
増減額	△ 277,099,537	△ 214,096,481	—	△ 435,658,203	—	221,561,722	
増減率	△ 0.6%	△ 0.4%	—	△ 0.9%	—	12.3%	

決算総括表の決算額には、各会計相互の繰入れ、繰出しの重複額 1,915,701千円があるので、これを控除した純計決算額は、歳入 45,773,109千円、歳出 43,752,720千円となっている。

一般会計及び各特別会計の純計決算額は、次表のとおりである。

### 純 計 決 算 総 括 表

区分 会計別	歳 入			歳 出			純計決算額 歳入歳出 差引額 (③－⑥)
	決算額 ①	重複計算 控除額 ②	純計決算額 (①－②) ③	決算額 ④	重複計算 控除額 ⑤	純計決算額 (④－⑤) ⑥	
	円	円	円	円	円	円	円
一般会計	33,053,394,270	74,605,303	32,978,788,967	31,507,732,498	1,841,095,357	29,666,637,141	3,312,151,826
特別会計	14,635,415,114	1,841,095,357	12,794,319,757	14,160,688,570	74,605,303	14,086,083,267	△ 1,291,763,510
国民健康 保険事業	6,876,199,031	620,115,196	6,256,083,835	6,581,635,533	17,006,604	6,564,628,929	△ 308,545,094
後期高齢者 医療	658,456,890	198,980,161	459,476,729	644,067,782	2,258,285	641,809,497	△ 182,332,768
介護保険 事業	7,050,259,155	1,002,327,000	6,047,932,155	6,885,266,537	55,340,414	6,829,926,123	△ 781,993,968
温泉事業	50,500,038	19,673,000	30,827,038	49,718,718	0	49,718,718	△ 18,891,680
合 計	47,688,809,384	1,915,700,660	45,773,108,724	45,668,421,068	1,915,700,660	43,752,720,408	2,020,388,316
前年度合計	47,902,905,865	1,920,846,901	45,982,058,964	46,104,079,271	1,920,846,901	44,183,232,370	2,292,041,948
増 減 額	△ 214,096,481	△ 5,146,241	△ 208,950,240	△ 435,658,203	△ 5,146,241	△ 430,511,962	△ 271,653,632
増 減 率	△ 0.4%	△ 0.3%	△ 0.5%	△ 0.9%	△ 0.3%	△ 1.0%	△ 11.9%

#### (2) 実 質 収 支 額

一般会計及び特別会計を合算した歳入歳出差引額は、2,020,388千円(一般会計 1,545,662千円、特別会計 474,726千円)である。今年度は翌年度へ繰り越すべき財源 183,118千円があるため、それを差し引いた額 1,837,270千円が実質収支額となっている。

### (3) 総括的意見

我が国経済をみると、足元の景況感は悪化したものの、人手不足の深刻化と働き方改革への対応などを背景に、企業の設備投資マインドは堅調を維持しており、消費増税を控えた消費者マインドの慎重化が重石となるものの、所得環境の改善が下支えとなり、緩やかな回復が続く見通しとされている。本年10月に予定されている消費増税の影響についても、軽減税率の導入や教育・保育の無償化、低所得世帯向けの給付措置などの消費増税対策により、家計の負担増が緩和されることで、消費の大幅な落ち込みは回避される見込みと報道がなされている。

しかし、異常気象による災害や、英国では、新たな貿易協定などがなくままEU離脱協定をめぐる英国議会での協議は難航が続くとみられ、さらには米中貿易摩擦の激化など、海外情勢の先行き不透明感が残存することから、景気回復ペースは緩慢にとどまり、低成長が続く見通しとされ、財政を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあると思われる。

当市の平成30年度予算については、地方創生総合戦略の考え方を包含した「第2次十和田市総合計画」の基本構想に掲げる将来都市像の実現に向けた取組を着実に進めるため、より一層の選択と集中を行いつつ、特に、前期基本計画における重点プロジェクト及び総合戦略掲載事業、公共施設等総合管理計画に基づく建設等事業について重点化を図るなど、限られた財源の中で編成された。

歳入では、自主財源の根幹となる市税などの一般財源の収納率の向上に努めるとともに、歳出では、限りある経営資源を最適に活用し、将来にわたって持続可能なまちづくりを推進するため、市民の安全・安心で快適な暮らしを支える主要施策に重点を置いている。

その主な施策の1点目は、「地域への新しい人の流れをつくる取組」として、転入者に対する「住宅取得・改修支援」、空き家バンクの活用、移住お試し住宅の整備など、移住・定住事業を実施している。また、観光については、十和田八幡平国立公園のブランド化とインバウンド対策等の取組による訪日外国人観光客の誘客や、日本版DMOの設立に向けた取組を実施している。

2点目は、「地域共生社会の実現」として、人口減少が進み団塊の世代が75歳以上となる超高齢化社会を見据え、子どもから高齢者まで誰もが地域で安心して住み続けることができるよう、保健・医療・福祉分野における各種支援サービスの充実と体制づくりはもちろんのこと、市民の主体的な活動や地域づくりを支援するとともに、地域公共交通の確保などに取り組んでいる。

3点目は、「次世代を担う子どもたちの環境の充実」として、英語教育のさらなる充実など教育環境の整備や、特別な配慮を必要とする子どもたちへの支援体制の充実に努めている。

4点目は、「公共施設の整備事業」として、本市における防災・災害対応拠点となる市役所新庁舎建設工事を進めるとともに、防災機能を兼ね備えた（仮称）屋内グラウンド建設事業の取組や、老朽化や耐震性に問題のある公共施設の耐震化・改修及び解体事業などを計画的に実施するなど、各種事業が執行された。

平成30年度における一般会計及び特別会計歳入歳出の決算状況をみると、一般会計では、歳入決算額が33,053,394,270円で、前年度に比べ753,620,463円（2.3%）、歳出決算額が31,507,732,498円で、前年度に比べ409,345,061円（1.3%）それぞれ増加している。歳入歳出差引額は、1,545,661,772円で、翌年度へ繰り越すべき財源183,118,458円を差引いた実質収支額は1,362,543,314円の黒字となっている。



歳入決算額における自主財源、依存財源の構成状況は、自主財源9,847,650,355円（構成比29.8%）、依存財源23,205,743,915円（構成比70.2%）となり、自主財源は前年度に比べ2.2%、208,757,107円増加している。

なお、自主財源の大半を占める市税の収入済額は7,073,472,670円で、収納率は1.8ポイント上昇し95.2%となっている。

また、依存財源は、前年度に比べ544,863,356円（2.4%）増となったが、これは主に地方交付税で249,725,000円、国庫支出金で121,525,143円の減となったことに対し、市債で703,200,000円、県支出金で136,069,654円、地方消費税交付金で83,303,000円の増となったことによる。

次に、特別会計は、4特別会計の合計で歳入決算額が14,635,415,114円で、前年度に比べ967,716,944円（6.2%）、歳出決算額が14,160,688,570円で前年度に比べ845,003,264円（5.6%）それぞれ減少している。歳入歳出差引額は、474,726,544円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額で黒字となっている。

一般会計の不納欠損額については、市税は46,727,958円で、前年度に比べ58,727,442円減少し、収入未済額307,666,761円で、前年度に比べ91,258,222円減少している。

また、特別会計の不納欠損額については、過半を占める国民健康保険税は53,720,489円で、前年度に比べ7,210,663円減少し、収入未済額は534,773,851円で、前年度に比べ63,661,191円減少している。

これは、これまで未納者に対する適切な納税交渉、夜間納付相談の実施、インターネット公売の活用など継続的な対策を講じてきた成果である。市税等の歳入確保は、安定的な財源確保に関わる重要課題であるため、滞納の実態に即した対応を図るとともに、負担の公平性の観点からより一層効果的な収納対策を行い、引き続き、収入未済額の縮減に努力していただきたい。

平成30年度決算における主な財政指標等を普通会計ベースで見ると、地方債現在高は前年度から2.8%増加し28,625,590千円となっている。また、公債費に充当された一般財源の比率を示す公債費負担比率は警戒ラインの15%以下の13.8%で0.1ポイント、財政規模に対する公債費の返済割合を示す実質公債費比率は9.3%で0.9ポイントとそれぞれ減少している。

しかし、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より0.2ポイント減少し89.9%となっているものの、引き続き財政硬直化要注意ラインの85%を超えているため、総じて厳しい財政状況にある。

以上、総括的に述べたところであるが、少子高齢化や人口減少社会が進行していく中において、税収の伸びは期待できないことに加え、合併算定替の段階的縮減等による地方交付税の減少が見込まれる一方、高齢化による社会保障関連経費の負担増が続いている。また、公共施設整備等関連経費や、本年10月に予定されている消費税率の引き上げ等の社会経済情勢の動向による経費の増大が見込まれるなど、今後の財政運営は依然として予断を許さない状況にあると認識している。

このことを踏まえ、最少の経費で最大の効果を挙げるという行財政運営の基本に則り、これまで以上に健全行財政運営を堅持していくとともに、市民と協働のまちづくりを推進することにより、市民が住み続けたいまちとして強く支持されるよう、魅力に満ちたまちの創出に向け努力されるよう望むものである。

# 一 般 会 計

# 一 般 会 計

## 決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 34,825,416千円に対し、歳入 33,053,394千円、歳出 31,507,732千円で、歳入歳出差引額は 1,545,662千円となっている。今年度は、翌年度へ繰り越すべき財源 183,119千円があるため、実質収支額は 1,362,543千円となっている。

### 決 算 収 支 状 況

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
歳 入 総 額 (A)	33,053,394,270 円	32,299,773,807 円
歳 出 総 額 (B)	31,507,732,498	31,098,387,437
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) (C)	1,545,661,772	1,201,386,370
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	183,118,458	114,887,463
実 質 収 支 額 (C - D) (E)	1,362,543,314	1,086,498,907
実質収支額のうち地方自治法第233 条の2の規定による基金繰入額	1,200,000,000	800,000,000

予算現額 34,825,416千円に対し、収入済額は 33,053,394千円で執行率は 94.9%、支出済額は 31,507,732千円で執行率は90.5%となっている。

## (1) 歳 入

当年度の収入済額は 33,053,394千円で、調定額 33,485,500千円に対する収入率は 98.7%となり、前年度に比べ 753,620千円(2.3%)の増加となっている。

予 算 現 額	34,825,416	千円
調 定 額	33,485,500	千円
収 入 済 額	33,053,394	千円
不 納 欠 損 額	47,106	千円
収 入 未 済 額	385,677	千円
執 行 率	94.9	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

収入済額について、自主財源・依存財源別に構成比をみると、自主財源が 29.8% (9,847,650千円)、依存財源が 70.2% (23,205,744千円)となっており、この構成比率は、前年度と同様となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、自主財源は 208,757千円(2.2%)、依存財源は 544,863千円(2.4%)とそれぞれ増加している。

これは、自主財源では、繰越金が 204,685千円(33.8%)、寄附金が 68,800千円(52.4%)、分担金及び負担金が 43,042千円(12.9%)、市税が 31,132千円(0.4%)減少したが、繰入金が447,471千円(48.8%)、財産収入が 70,654千円(250.7%)、諸収入が 32,603千円(11.8%)等増加したことによる。

また、依存財源では、地方交付税が 249,725千円(2.5%)、国庫支出金が 121,525千円(2.4%)等減少したが、市債 703,200千円(24.4%)、県支出金が 136,070千円(4.3%)等増加したことによる。

## 款 別 歳 入 一 覧 表

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円 (676,948)	%	%	円	%	円	%
1 市 税	6,723,252,000	7,427,190,441	7,073,472,670	105.2	95.2	46,727,958	0.6	307,666,761	4.1
2 地方譲与税	355,027,000	355,027,000	355,027,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3 利子割交付金	10,531,000	10,531,000	10,531,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	9,963,000	9,963,000	9,963,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	8,012,000	8,012,000	8,012,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
6 地方消費税 交 付 金	1,210,581,000	1,210,581,000	1,210,581,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
7 ゴルフ場 利用税交付金	15,041,000	15,040,620	15,040,620	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
8 自動車取得税 交 付 金	86,792,000	86,792,000	86,792,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
9 地方特例 交 付 金	27,859,000	27,859,000	27,859,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
10 地方交付税	9,709,135,000	9,709,135,000	9,709,135,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
11 交通安全対策 特別交付金	10,000,000	9,375,000	9,375,000	93.8	100.0	0	0.0	0	0.0
12 分担金及び 負 担 金	295,534,000	332,615,272	291,627,091	98.7	87.7	0	0.0	40,988,181	12.3
13 使用料及び 手 数 料	231,549,000	246,884,997	245,170,872	105.9	99.3	0	0.0	1,714,125	0.7
14 国庫支出金	4,955,823,000	4,875,753,803	4,875,753,803	98.4	100.0	0	0.0	0	0.0
15 県 支 出 金	3,349,988,000	3,298,174,492	3,298,174,492	98.5	100.0	0	0.0	0	0.0
16 財 産 収 入	98,389,000	99,315,531	98,832,631	100.5	99.5	0	0.0	482,900	0.5
17 寄 附 金	62,020,000	62,426,838	62,426,838	100.7	100.0	0	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	1,379,307,000	1,364,778,306	1,364,778,306	98.9	100.0	0	0.0	0	0.0
19 繰 越 金	401,385,463	401,386,370	401,386,370	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
20 諸 収 入	279,228,000	345,158,425	309,955,577	111.0	89.8	378,246	0.1	34,824,602	10.1
21 市 債	5,606,000,000	3,589,500,000	3,589,500,000	64.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	34,825,416,463	33,485,500,095	33,053,394,270	94.9	98.7	47,106,204	0.1	385,676,569	1.2
前年度合計	33,681,084,000	32,877,151,096	32,299,773,807	95.9	98.2	106,651,301	0.3	471,410,988	1.4

(注) 収入済額欄の上段( )内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

## 歳 入 前 年 度 比 較 表

年度 款 別	平成 30 年 度		平成 29 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 市 税	7,073,472,670	21.4	7,104,604,734	22.0	△ 31,132,064	△ 0.4
2 地 方 譲 与 税	355,027,000	1.1	349,288,000	1.1	5,739,000	1.6
3 利 子 割 交 付 金	10,531,000	0.0	12,314,000	0.0	△ 1,783,000	△ 14.5
4 配 当 割 交 付 金	9,963,000	0.0	13,212,000	0.0	△ 3,249,000	△ 24.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,012,000	0.0	11,804,000	0.0	△ 3,792,000	△ 32.1
6 地 方 消 費 税 金 交 付	1,210,581,000	3.7	1,127,278,000	3.5	83,303,000	7.4
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,040,620	0.0	15,741,775	0.1	△ 701,155	△ 4.5
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	86,792,000	0.3	93,281,000	0.3	△ 6,489,000	△ 7.0
9 地 方 特 例 金 交 付	27,859,000	0.1	22,929,000	0.1	4,930,000	21.5
10 地 方 交 付 税	9,709,135,000	29.4	9,958,860,000	30.8	△ 249,725,000	△ 2.5
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,375,000	0.0	10,489,000	0.0	△ 1,114,000	△ 10.6
12 分 担 金 及 び 金 担	291,627,091	0.9	334,668,773	1.0	△ 43,041,682	△ 12.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	245,170,872	0.7	239,482,489	0.8	5,688,383	2.4
14 国 庫 支 出 金	4,875,753,803	14.8	4,997,278,946	15.5	△ 121,525,143	△ 2.4
15 県 支 出 金	3,298,174,492	10.0	3,162,104,838	9.8	136,069,654	4.3
16 財 産 収 入	98,832,631	0.3	28,178,569	0.1	70,654,062	250.7
17 寄 附 金	62,426,838	0.2	131,226,641	0.4	△ 68,799,803	△ 52.4
18 繰 入 金	1,364,778,306	4.1	917,307,542	2.8	447,470,764	48.8
19 繰 越 金	401,386,370	1.2	606,071,541	1.9	△ 204,685,171	△ 33.8
20 諸 収 入	309,955,577	0.9	277,352,959	0.9	32,602,618	11.8
21 市 債	3,589,500,000	10.9	2,886,300,000	8.9	703,200,000	24.4
合 計	33,053,394,270	100.0	32,299,773,807	100.0	753,620,463	2.3

自主財源・依存財源別前年度比較表

款 別	年 度	平成 30 年度		平成 29 年度		前 年 度 比 較	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源		円	%	円	%	円	%
		9,847,650,355	29.8	9,638,893,248	29.8	208,757,107	2.2
	1 市 税	7,073,472,670	21.4	7,104,604,734	22.0	△ 31,132,064	△ 0.4
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	291,627,091	0.9	334,668,773	1.0	△ 43,041,682	△ 12.9
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	245,170,872	0.8	239,482,489	0.7	5,688,383	2.4
	16 財 産 収 入	98,832,631	0.3	28,178,569	0.1	70,654,062	250.7
	17 寄 附 金	62,426,838	0.2	131,226,641	0.4	△ 68,799,803	△ 52.4
	18 繰 入 金	1,364,778,306	4.1	917,307,542	2.8	447,470,764	48.8
	19 繰 越 金	401,386,370	1.2	606,071,541	1.9	△ 204,685,171	△ 33.8
	20 諸 収 入	309,955,577	0.9	277,352,959	0.9	32,602,618	11.8
依 存 財 源	23,205,743,915	70.2	22,660,880,559	70.2	544,863,356	2.4	
2 地 方 譲 与 税	355,027,000	1.1	349,288,000	1.1	5,739,000	1.6	
3 利 子 割 交 付 金	10,531,000	0.0	12,314,000	0.0	△ 1,783,000	△ 14.5	
4 配 当 割 交 付 金	9,963,000	0.0	13,212,000	0.1	△ 3,249,000	△ 24.6	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,012,000	0.0	11,804,000	0.0	△ 3,792,000	△ 32.1	
6 地 方 消 費 税 金 交 付	1,210,581,000	3.7	1,127,278,000	3.5	83,303,000	7.4	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,040,620	0.0	15,741,775	0.1	△ 701,155	△ 4.5	
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	86,792,000	0.3	93,281,000	0.3	△ 6,489,000	△ 7.0	
9 地 方 特 例 交 付 金	27,859,000	0.1	22,929,000	0.1	4,930,000	21.5	
10 地 方 交 付 税	9,709,135,000	29.4	9,958,860,000	30.8	△ 249,725,000	△ 2.5	
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,375,000	0.0	10,489,000	0.0	△ 1,114,000	△ 10.6	
14 国 庫 支 出 金	4,875,753,803	14.7	4,997,278,946	15.5	△ 121,525,143	△ 2.4	
15 県 支 出 金	3,298,174,492	10.0	3,162,104,838	9.8	136,069,654	4.3	
21 市 債	3,589,500,000	10.9	2,886,300,000	8.9	703,200,000	24.4	
合 計	33,053,394,270	100.0	32,299,773,807	100.0	753,620,463	2.3	

## 第1款 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円 (676,948)	円	円	%	%
平成30年度	6,723,252,000	7,427,190,441	7,073,472,670	46,727,958	307,666,761	105.2	95.2
平成29年度	6,769,434,000	7,608,300,117	7,104,604,734 (685,000)	105,455,400	398,924,983	105.0	93.4
増 減 額	△ 46,182,000	△ 181,109,676	△ 31,132,064	△ 58,727,442	△ 91,258,222	—	—
増 減 率	△ 0.7%	△ 2.4%	△ 0.4%	△ 55.7%	△ 22.9%	—	—

(注) ( )内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

収入済額を前年度に比べると 31,132千円(0.4%)の減少となっている。

これは、市民税が 4,705千円(0.2%)、軽自動車税が 4,339千円(2.2%)等増加したが、固定資産税が 32,227千円(1.1%)、市たばこ税が 6,680千円(1.3%)等が減少したことによる。

なお、不納欠損額の内訳は、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 815件で 40,576千円、同法第18条(時効による消滅)によるものが 194件で 6,152千円となっており、前年度に比べると 416件 58,727千円(55.7%)の減少となっている。

市 税 不 納 欠 損 額 の 前 年 度 比 較 表

項 別	年 度		平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度		前 年 度 比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	233	13,402,089	231	18,989,329	2	△ 5,587,240		
固 定 資 産 税	447	30,033,758	602	77,734,439	△ 155	△ 47,700,681		
軽 自 動 車 税	103	576,031	183	1,387,900	△ 80	△ 811,869		
入 湯 税	3	244,672	0	0	3	244,672		
都 市 計 画 税	223	2,471,408	409	7,343,732	△ 186	△ 4,872,324		
合 計	1,009	46,727,958	1,425	105,455,400	△ 416	△ 58,727,442		



市 税 収 納 状 況

区 分 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円	%	%	円	%	円	%
市 民 税	2,924,314,000	3,192,091,614	(305,248) 3,076,354,006	105.2	96.4	13,402,089	0.4	102,640,767	3.2
固 定 資 産 税	2,846,155,000	3,211,427,134	(357,800) 2,997,090,145	105.3	93.3	30,033,758	0.9	184,661,031	5.8
軽 自 動 車 税	190,791,000	210,748,691	(13,900) 204,329,723	107.1	97.0	576,031	0.3	5,856,837	2.8
市 た ば こ 税	486,242,000	509,370,016	509,370,016	104.8	100.0	0	0.0	0	0.0
入 湯 税	32,084,000	34,976,322	34,731,650	108.3	99.3	244,672	0.7	0	0.0
都 市 計 画 税	243,666,000	268,576,664	251,597,130	103.3	93.7	2,471,408	0.9	14,508,126	5.4
合 計	6,723,252,000	7,427,190,441	(676,948) 7,073,472,670	105.2	95.2	46,727,958	0.6	307,666,761	4.1
前 年 度 合 計	6,769,434,000	7,608,300,117	(385,000) 7,104,604,734	105.0	93.4	105,455,400	1.4	398,924,983	5.2

(注) ( )内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

市 税 の 収 納 状 況 前 年 度 比 較 表

年 度 項 別	平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	3,076,354,006	43.5	3,071,649,468	43.2	4,704,538	0.2
固 定 資 産 税	2,997,090,145	42.4	3,029,317,294	42.6	△ 32,227,149	△ 1.1
軽 自 動 車 税	204,329,723	2.9	199,990,697	2.8	4,339,026	2.2
市 た ば こ 税	509,370,016	7.2	516,050,076	7.3	△ 6,680,060	△ 1.3
入 湯 税	34,731,650	0.5	33,244,000	0.5	1,487,650	4.5
都 市 計 画 税	251,597,130	3.5	254,353,199	3.6	△ 2,756,069	△ 1.1
合 計	7,073,472,670	100.0	7,104,604,734	100.0	△ 31,132,064	△ 0.4

## 第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	355,027,000	355,027,000	355,027,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度	349,288,000	349,288,000	349,288,000	0	0	100.0	100.0
増減額	5,739,000	5,739,000	5,739,000	0	0	—	—
増減率	1.6%	1.6%	1.6%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 5,739千円(1.6%)の増加となっている。

## 第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	10,531,000	10,531,000	10,531,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度	12,314,000	12,314,000	12,314,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 1,783,000	△ 1,783,000	△ 1,783,000	0	0	—	—
増減率	△ 14.5%	△ 14.5%	△ 14.5%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 1,783千円(14.5%)の減少となっている。

## 第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	9,963,000	9,963,000	9,963,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度	13,212,000	13,212,000	13,212,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 3,249,000	△ 3,249,000	△ 3,249,000	0	0	—	—
増減率	△ 24.6%	△ 24.6%	△ 24.6%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 3,249千円(24.6%)の減少となっている。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	8,012,000	8,012,000	8,012,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度	11,804,000	11,804,000	11,804,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 3,792,000	△ 3,792,000	△ 3,792,000	0	0	—	—
増減率	△ 32.1%	△ 32.1%	△ 32.1%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 3,792千円(32.1%)の減少となっている。

### 第6款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	1,210,581,000	1,210,581,000	1,210,581,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度	1,127,278,000	1,127,278,000	1,127,278,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	83,303,000	83,303,000	83,303,000	0	0	—	—
増 減 率	7.4%	7.4%	7.4%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 83,303千円(7.4%)の増加となっている。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	15,041,000	15,040,620	15,040,620	0	0	100.0	100.0
平成29年度	15,742,000	15,741,775	15,741,775	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 701,000	△ 701,155	△ 701,155	0	0	—	—
増 減 率	△ 4.5%	△ 4.5%	△ 4.5%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 701千円(4.5%)の減少となっている。

### 第8款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	86,792,000	86,792,000	86,792,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度	93,281,000	93,281,000	93,281,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 6,489,000	△ 6,489,000	△ 6,489,000	0	0	—	—
増 減 率	△ 7.0%	△ 7.0%	△ 7.0%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 6,489千円(7.0%)の減少となっている。

### 第9款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	27,859,000	27,859,000	27,859,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度	22,929,000	22,929,000	22,929,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	4,930,000	4,930,000	4,930,000	0	0	—	—
増 減 率	21.5%	21.5%	21.5%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 4,930千円(21.5%)の増加となっている。

## 第10款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	9,709,135,000	9,709,135,000	9,709,135,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度	9,958,860,000	9,958,860,000	9,958,860,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 249,725,000	△ 249,725,000	△ 249,725,000	0	0	—	—
増 減 率	△ 2.5%	△ 2.5%	△ 2.5%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 249,725千円(2.5%)の減少となっている。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	10,000,000	9,375,000	9,375,000	0	0	93.8	100.0
平成29年度	10,489,000	10,489,000	10,489,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 489,000	△ 1,114,000	△ 1,114,000	0	0	—	—
増 減 率	△ 4.7%	△ 10.6%	△ 10.6%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 1,114千円(10.6%)の減少となっている。

## 第12款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	295,534,000	332,615,272	291,627,091	0	40,988,181	98.7	87.7
平成29年度	323,716,000	376,033,664	334,668,773	0	41,364,891	103.4	89.0
増 減 額	△ 28,182,000	△ 43,418,392	△ 43,041,682	0	△ 376,710	—	—
増 減 率	△ 8.7%	△ 11.5%	△ 12.9%	—	△ 0.9%	—	—

収入済額を前年度に比べると 43,042千円(12.9%)の減少となっている。

なお、収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金 40,927千円、保健衛生費負担金 61千円である。

### 第13款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	231,549,000	246,884,997	245,170,872	0	1,714,125	105.9	99.3
平成29年度	225,163,000	240,575,839	239,482,489	0	1,093,350	106.4	99.5
増減額	6,386,000	6,309,158	5,688,383	0	620,775	—	—
増減率	2.8%	2.6%	2.4%	—	56.8%	—	—

収入済額を前年度に比べると 5,688千円(2.4%)の増加となっている。

なお、収入未済額の内訳は、使用料が、商工使用料 409千円、土木使用料 282千円、手数料が、衛生手数料 1,023千円となっており、前年度に比べると 621千円(56.8%)増加している。

使用料及び手数料の収入状況前年度比較表

項目別	年度	前年度比較			
		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
<b>使 用 料</b>		<b>196,877,672</b>	<b>189,518,119</b>	<b>7,359,553</b>	<b>3.9</b>
総務使用料		49,637,482	39,929,138	9,708,344	24.3
民生使用料		8,779,090	9,231,431	△452,341	△4.9
衛生使用料		23,646,656	22,681,266	965,390	4.3
労働使用料		1,376,617	1,457,388	△80,771	△5.5
農林水産業使用料		13,448,164	10,979,276	2,468,888	22.5
商工使用料		1,276,453	1,279,583	△3,130	△0.2
土木使用料		96,121,570	96,169,888	△48,318	△0.1
消防使用料		13,350	12,000	1,350	11.3
教育使用料		2,578,290	7,778,149	△5,199,859	△66.9
<b>手 数 料</b>		<b>48,293,200</b>	<b>49,964,370</b>	<b>△1,671,170</b>	<b>△3.3</b>
総務手数料		33,315,850	35,411,090	△2,095,240	△5.9
衛生手数料		11,631,550	11,790,810	△159,260	△1.4
農林水産業手数料		628,960	777,120	△148,160	△19.1
土木手数料		2,716,840	1,985,350	731,490	36.8
<b>合 計</b>		<b>245,170,872</b>	<b>239,482,489</b>	<b>5,688,383</b>	<b>2.4</b>

## 第14款 国庫支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	4,955,823,000	4,875,753,803	4,875,753,803	0	0	98.4	100.0
平成29年度	5,351,232,000	4,997,278,946	4,997,278,946	0	0	93.4	100.0
増減額	△ 395,409,000	△ 121,525,143	△ 121,525,143	0	0	—	—
増減率	△ 7.4%	△ 2.4%	△ 2.4%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 121,525千円(2.4%)の減少となっている。

これは、国庫負担金が 16,965千円(0.4%)増加したが、国庫補助金が 137,797千円(21.7%)、委託金が 693千円(4.7%)減少したことによる。

### 国庫支出金の収入状況前年度比較表

項目別	年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
<b>国庫負担金</b>		<b>4,363,144,744</b>	<b>4,346,179,398</b>	<b>16,965,346</b>	<b>0.4</b>
民生費国庫負担金		4,335,528,944	4,119,181,848	216,347,096	5.3
衛生費国庫負担金		1,912,800	2,132,550	△ 219,750	△ 10.3
教育費国庫負担金		0	15,956,000	△ 15,956,000	皆減
災害復旧費国庫負担金		25,703,000	208,909,000	△ 183,206,000	△ 87.7
<b>国庫補助金</b>		<b>498,397,000</b>	<b>636,194,000</b>	<b>△ 137,797,000</b>	<b>△ 21.7</b>
総務費国庫補助金		10,802,000	35,198,000	△ 24,396,000	△ 69.3
民生費国庫補助金		97,347,000	215,820,000	△ 118,473,000	△ 54.9
衛生費国庫補助金		1,184,000	847,000	337,000	39.8
商工費国庫補助金		4,828,000	1,781,000	3,047,000	171.1
土木費国庫補助金		160,718,000	164,578,000	△ 3,860,000	△ 2.3
教育費国庫補助金		223,518,000	217,970,000	5,548,000	2.5
<b>委託金</b>		<b>14,212,059</b>	<b>14,905,548</b>	<b>△ 693,489</b>	<b>△ 4.7</b>
総務費委託金		219,000	194,000	25,000	12.9
民生費委託金		13,972,059	14,693,548	△ 721,489	△ 4.9
労働費委託金		21,000	18,000	3,000	16.7
<b>合計</b>		<b>4,875,753,803</b>	<b>4,997,278,946</b>	<b>△ 121,525,143</b>	<b>△ 2.4</b>

## 第15款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	3,349,988,000	3,298,174,492	3,298,174,492	0	0	98.5	100.0
平成29年度	3,297,977,000	3,162,104,838	3,162,104,838	0	0	95.9	100.0
増減額	52,011,000	136,069,654	136,069,654	0	0	—	—
増減率	1.6%	4.3%	4.3%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 136,070千円(4.3%)の増加となっている。

これは、委託金は 16,629千円(12.4%)減少したが、県補助金が 90,411千円(5.8%)、県負担金が 62,288千円(4.2%)増加したことによる。

### 県支出金の収入状況前年度比較表

項目別	年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県負担金		円	円	円	%
		1,537,263,099	1,474,975,306	62,287,793	4.2
民生費県負担金		1,536,482,158	1,474,045,789	62,436,369	4.2
衛生費県負担金		780,941	929,517	△148,576	△16.0
県補助金		1,643,661,882	1,553,250,955	90,410,927	5.8
総務費県補助金		984,240,000	983,008,000	1,232,000	0.1
民生費県補助金		140,780,002	175,613,432	△34,833,430	△19.8
衛生費県補助金		41,719,699	36,622,828	5,096,871	13.9
農林水産業費県補助金		449,536,304	256,153,042	193,383,262	75.5
商工費県補助金		3,621,000	23,716,718	△20,095,718	△84.7
土木費県補助金		27,500	27,500	0	0.0
消防費県補助金		777,000	777,000	0	0.0
教育費県補助金		1,928,000	2,044,000	△116,000	△5.7
災害復旧費県補助金		21,032,377	75,288,435	△54,256,058	△72.1
委託金		117,249,511	133,878,577	△16,629,066	△12.4
総務費委託金		113,024,899	132,896,105	△19,871,206	△15.0
民生費委託金		144,253	147,211	△2,958	△2.0
衛生費委託金		51,000	51,000	0	0.0
農林水産業費委託金		502,559	683,461	△180,902	△26.5
土木費委託金		3,526,800	100,800	3,426,000	***
合計		3,298,174,492	3,162,104,838	136,069,654	4.3

## 第16款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	98,389,000	99,315,531	98,832,631	0	482,900	100.5	99.5
平成29年度	21,786,000	28,701,469	28,178,569	0	522,900	129.3	98.2
増 減 額	76,603,000	70,614,062	70,654,062	0	△ 40,000	—	—
増 減 率	351.6%	246.0%	250.7%	—	△7.6%	—	—

収入済額を前年度に比べると 70,654千円 (250.7%)の増加となっている。

これは、財産運用収入が 9,902千円(38.4%)増加したほか、有価証券売払収入による財産売払収入が 60,752千円(2,515.4%)増加したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、牧乾草売払収入 483千円となっており、前年度に比べると40千円(7.6%)減少している。

### 財 産 収 入 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

項目別	年度	前 年 度 比 較			
		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
財 産 運 用 収 入		35,665,289	25,763,342	9,901,947	38.4
財 産 貸 付 収 入		22,962,764	14,860,016	8,102,748	54.5
利 子 及 び 配 当 金		12,702,525	10,903,326	1,799,199	16.5
財 産 売 払 収 入		63,167,342	2,415,227	60,752,115	***
不 動 産 売 払 収 入		2,361,940	1,622,332	739,608	45.6
物 品 売 払 収 入		1,809	13,041	△ 11,232	△ 86.1
生 産 物 売 払 収 入		803,593	779,854	23,739	3.0
有 価 証 券 売 払 収 入		60,000,000	—	60,000,000	皆増
合 計		98,832,631	28,178,569	70,654,062	250.7



### 第17款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	62,020,000	62,426,838	62,426,838	0	0	100.7	100.0
平成29年度	131,220,000	131,226,641	131,226,641	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 69,200,000	△ 68,799,803	△ 68,799,803	0	0	—	—
増 減 率	△ 52.7%	△ 52.4%	△ 52.4%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 68,800千円 (52.4%)の減少となっている。

### 第18款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	1,379,307,000	1,364,778,306	1,364,778,306	0	0	98.9	100.0
平成29年度	918,096,000	917,307,542	917,307,542	0	0	99.9	100.0
増 減 額	461,211,000	447,470,764	447,470,764	0	0	—	—
増 減 率	50.2%	48.8%	48.8%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 447,471千円(48.8%)の増加となっている。

### 第19款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	401,385,463	401,386,370	401,386,370	0	0	100.0	100.0
平成29年度	606,071,000	606,071,541	606,071,541	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 204,685,537	△ 204,685,171	△ 204,685,171	0	0	—	—
増 減 率	△ 33.8%	△ 33.8%	△ 33.8%	—	—	—	—

収入済額の 401,386千円は、前年度の決算において歳入歳出差引額 1,201,386千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、800,000千円を直接基金に繰入れ(財政調整基金に500,000千円、地域振興基金に300,000千円)した後の残額で、前年度に比べ 204,685千円(33.8%)の減少となっている。

## 第 20 款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	279,228,000	345,158,425	309,955,577	378,246	34,824,602	111.0	89.8
平成29年度	254,892,000	308,053,724	277,352,959	1,195,901	29,504,864	108.8	90.0
増 減 額	24,336,000	37,104,701	32,602,618	△ 817,655	5,319,738	—	—
増 減 率	9.5%	12.0%	11.8%	△ 68.4%	18.0%	—	—

収入済額を前年度に比べると 32,603千円(11.8%)の増加となっている。

これは、延滞金、加算金及び過料が 1,108千円(17.8%)減少したが、貸付金元利収入が 26,435千円(18.4%)、受託事業収入が 2,996千円(18.0%)、雑入が 4,222千円(3.8%)等増加したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、雑入 24,792千円、教育費貸付金返還金 10,033千円となっており、前年度に比べると 5,320千円(18.0%)増加している。不納欠損額 378千円は、雑入で生活保護費返還金である。

### 諸 収 入 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

項目別	年 度		前 年 度 比 較	
	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
延滞金、加算金及び過料	5,107,001	6,215,277	△ 1,108,276	△ 17.8
市 預 金 利 子	166,151	108,049	58,102	53.8
貸 付 金 元 利 収 入	170,106,500	143,671,900	26,434,600	18.4
商工費貸付金元利収入	146,770,000	123,200,000	23,570,000	19.1
教育費貸付金返還金	23,336,500	20,471,900	2,864,600	14.0
受 託 事 業 収 入	19,622,995	16,626,998	2,995,997	18.0
民生費受託事業収入	2,595,137	1,932,929	662,208	34.3
衛生費受託事業収入	12,729,363	10,388,075	2,341,288	22.5
農 林 水 産 業 費 受 託 事 業 収 入	3,788,495	3,785,994	2,501	0.1
商工費受託事業収入	510,000	520,000	△ 10,000	△ 1.9
雑 入	114,952,930	110,730,735	4,222,195	3.8
滞 納 処 分 費	87,300	703,200	△ 615,900	△ 87.6
雑 入	114,865,630	110,027,035	4,838,595	4.4
弁 償 金	—	500	△ 500	皆減
合 計	309,955,577	277,352,959	32,602,618	11.8

## 第 21 款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成 30 年度	5,606,000,000	3,589,500,000	3,589,500,000	0	0	64.0	100.0
平成 29 年度	4,166,300,000	2,886,300,000	2,886,300,000	0	0	69.3	100.0
増 減 額	1,439,700,000	703,200,000	703,200,000	0	0	—	—
増 減 率	34.6%	24.4%	24.4%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 703,200千円(24.4%)の増加となっている。

これは、商工債が311,900千円(86.0%)、教育債が222,900千円(27.3%)、災害復旧債が112,300千円(94.6%)等減少したが、総務債が1,359,700千円(235.5%)、消防債が35,900千円(193.0%)等増加したことによる。

### 市 債 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

目 別	平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
総 務 債	1,937,000,000	53.9	577,300,000	20.0	1,359,700,000	235.5
衛 生 債	3,600,000	0.1	3,500,000	0.1	100,000	2.9
農 林 水 産 業 債	5,900,000	0.2	23,700,000	0.8	△ 17,800,000	△ 75.1
商 工 債	50,900,000	1.4	362,800,000	12.6	△ 311,900,000	△ 86.0
土 木 債	89,100,000	2.5	71,700,000	2.5	17,400,000	24.3
消 防 債	54,500,000	1.5	18,600,000	0.7	35,900,000	193.0
教 育 債	592,100,000	16.5	815,000,000	28.2	△ 222,900,000	△ 27.3
臨 時 財 政 対 策 債	850,000,000	23.7	895,000,000	31.0	△ 45,000,000	△ 5.0
災 害 復 旧 債	6,400,000	0.2	118,700,000	4.1	△ 112,300,000	△ 94.6
合 計	3,589,500,000	100.0	2,886,300,000	100.0	703,200,000	24.4

## (2) 歳 出

当年度の支出済額は 31,507,732千円で、予算現額 34,825,416千円に対する執行率は 90.5%となり、前年度に比べ 409,345千円(1.3%)の増加となっている。

予 算 現 額	34,825,416	千円
支 出 済 額	31,507,732	千円
翌年度繰越額	2,187,673	千円
不 用 額	1,130,011	千円
執 行 率	90.5	%

### 性 質 別 歳 出 の 状 況

歳出構成を性質別でみると分類1では、消費的経費(経費支出の効果が当該年度あるいは短期間で終わり、後年度に形を残さないもの)は 19,777,347千円で前年度に比べて 1.5%増加、投資的経費は 4,278,763千円で前年度に比べて 19.5%増加し、その他の経費は 7,451,622千円で前年度に比べて 7.3%の減少となっている。その構成比は、消費的経費が 62.7%、投資的経費が 13.6%、その他の経費が 23.7%となっている。

また分類2では、義務的経費(義務的性格が強く、任意に節減できないもの)の歳出に占める割合は 44.2%で、前年度に比べて 1.9%の減少となっている。

## 款 別 歳 出 一 覧 表

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	239,767,000	225,788,940	94.2	0	0.0	13,978,060	5.8
2 総 務 費	7,491,604,600	5,521,290,139	73.7	1,745,796,216	23.3	224,518,245	3.0
3 民 生 費	11,172,025,000	10,880,543,442	97.4	0	0.0	291,481,558	2.6
4 衛 生 費	2,899,420,000	2,806,870,930	96.8	0	0.0	92,549,070	3.2
5 労 働 費	38,901,000	27,843,622	71.6	0	0.0	11,057,378	28.4
6 農 林 水 産 業 費	1,374,790,000	1,336,732,546	97.2	0	0.0	38,057,454	2.8
7 商 工 費	798,511,000	731,648,910	91.6	35,000,000	4.4	31,862,090	4.0
8 土 木 費	2,977,307,000	2,741,404,285	92.1	20,184,000	0.7	215,718,715	7.2
9 消 防 費	1,422,661,000	1,421,203,479	99.9	0	0.0	1,457,521	0.1
10 教 育 費	3,257,717,863	2,742,201,028	84.2	386,693,242	11.9	128,823,593	3.9
11 災 害 復 旧 費	77,161,000	39,364,244	51.0	0	0.0	37,796,756	49.0
12 公 債 費	3,033,690,000	3,032,840,933	100.0	0	0.0	849,067	0.0
13 予 備 費	41,861,000	—	—	—	—	41,861,000	100.0
合 計	34,825,416,463	31,507,732,498	90.5	2,187,673,458	6.3	1,130,010,507	3.2
前年度合計	33,681,084,000	31,098,387,437	92.3	1,715,296,463	5.1	867,400,100	2.6

## 歳 出 前 年 度 比 較 表

年度 款 別	平成 30 年度		平成 29 年度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	225,788,940	0.7	228,782,532	0.7	△ 2,993,592	△ 1.3
2 総 務 費	5,521,290,139	17.5	4,007,209,217	12.9	1,514,080,922	37.8
3 民 生 費	10,880,543,442	34.6	10,925,227,763	35.1	△ 44,684,321	△ 0.4
4 衛 生 費	2,806,870,930	8.9	2,797,135,810	9.0	9,735,120	0.3
5 労 働 費	27,843,622	0.1	32,541,286	0.1	△ 4,697,664	△ 14.4
6 農 林 水 産 業 費	1,336,732,546	4.3	1,196,527,886	3.9	140,204,660	11.7
7 商 工 費	731,648,910	2.3	1,003,966,407	3.2	△ 272,317,497	△ 27.1
8 土 木 費	2,741,404,285	8.7	2,798,295,911	9.0	△ 56,891,626	△ 2.0
9 消 防 費	1,421,203,479	4.5	1,361,399,814	4.4	59,803,665	4.4
10 教 育 費	2,742,201,028	8.7	3,017,836,603	9.7	△ 275,635,575	△ 9.1
11 災 害 復 旧 費	39,364,244	0.1	473,573,601	1.5	△ 434,209,357	△ 91.7
12 公 債 費	3,032,840,933	9.6	3,255,890,607	10.5	△ 223,049,674	△ 6.9
13 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	31,507,732,498	100.0	31,098,387,437	100.0	409,345,061	1.3

## 性質別経費前年度比較表

### 分類 1

年度 性質別	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費	19,777,347	62.7	19,483,029	62.7	294,318	1.5
人件費	3,099,339	9.8	3,195,755	10.3	△ 96,416	△ 3.0
物件費	2,762,772	8.8	2,515,845	8.1	246,927	9.8
維持補修費	988,532	3.1	866,434	2.8	122,098	14.1
扶助費	7,793,983	24.7	7,741,269	24.9	52,714	0.7
補助費等	5,132,721	16.3	5,163,726	16.6	△ 31,005	△ 0.6
投資的経費	4,278,763	13.6	3,579,463	11.5	699,300	19.5
普通建設事業費	4,239,399	13.5	3,105,889	10.0	1,133,510	36.5
災害復旧事業費	39,364	0.1	473,574	1.5	△ 434,210	△ 91.7
その他の経費	7,451,622	23.7	8,035,896	25.8	△ 584,274	△ 7.3
公債費	3,032,841	9.6	3,255,891	10.5	△ 223,050	△ 6.9
積立金	1,179,570	3.8	1,164,686	3.7	14,884	1.3
出資金・貸付金	833,006	2.7	1,240,530	4.0	△ 407,524	△ 32.9
繰出金	2,406,205	7.6	2,374,789	7.6	31,416	1.3
合計	31,507,732	100.0	31,098,388	100.0	409,344	1.3

### 分類 2

年度 性質別	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	13,926,163	44.2	14,192,915	45.6	△ 266,752	△ 1.9
投資的経費	4,278,763	13.6	3,579,463	11.5	699,300	19.5
その他の経費	13,302,806	42.2	13,326,010	42.9	△ 23,204	△ 0.2
合計	31,507,732	100.0	31,098,388	100.0	409,344	1.3

(注) 義務的経費 ……人件費、扶助費、公債費

投資的経費 ……普通建設事業費、災害復旧事業費

その他の経費 ……物件費、維持補修費、補助費等、積立金、出資金・貸付金、繰出金

## 第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成30年度	239,767,000	225,788,940	0	13,978,060	94.2
平成29年度	240,142,000	228,782,532	0	11,359,468	95.3
増 減 額	△ 375,000	△ 2,993,592	0	2,618,592	—
増 減 率	△ 0.2%	△ 1.3%	—	23.1%	—

支出済額を前年度に比べると 2,994千円(1.3%)の減少となっている。

性質別の金額及び構成比は、人件費 209,138千円(92.6%)、物件費 11,734千円(5.2%)、補助費等 4,917千円(2.2%)となっている。

また、財源は全額一般財源である。

## 第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成30年度	7,491,604,600	5,521,290,139	1,745,796,216	224,518,245	73.7
平成29年度	4,909,516,000	4,007,209,217	731,418,600	170,888,183	81.6
増 減 額	2,582,088,600	1,514,080,922	1,014,377,616	53,630,062	—
増 減 率	52.6%	37.8%	138.7%	31.4%	—

支出済額を前年度に比べると 1,514,081千円(37.8%)の増加となっている。

翌年度繰越額 1,745,796千円は継続費で市庁舎建設事業分 1,701,721千円、繰越明許費で新庁舎ネットワーク構築事業費分 24,203千円、新庁舎備品購入分 19,872千円である。

性質別の金額及び構成比は、普通建設事業費 1,921,149千円(34.8%)、人件費 1,348,044千円(24.4%)、積立金 1,179,570千円(21.4%)、物件費 773,745千円(14.0%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 3,335,305千円(60.4%)、地方債 1,937,000千円(35.1%)等となっている。



### 第3款 民生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成30年度	11,172,025,000	10,880,543,442	0	291,481,558	97.4
平成29年度	11,094,310,000	10,925,227,763	0	169,082,237	98.5
増 減 額	77,715,000	△ 44,684,321	0	122,399,321	—
増 減 率	0.7%	△ 0.4%	—	72.4%	—

支出済額を前年度に比べると 44,684千円(0.4%)の減少となっている。

性質別の金額及び構成比は、扶助費 7,579,552千円(69.7%)、繰出金 2,386,499千円(21.9%)、補助費等 335,495千円(3.1%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、国庫支出金 4,440,433千円(40.8%)、一般財源 4,401,228千円(40.5%)、県支出金 1,711,552千円(15.7%)等となっている。

### 第4款 衛生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成30年度	2,899,420,000	2,806,870,930	0	92,549,070	96.8
平成29年度	2,894,467,000	2,797,135,810	0	97,331,190	96.6
増 減 額	4,953,000	9,735,120	0	△ 4,782,120	—
増 減 率	0.2%	0.3%	—	△ 4.9%	—

支出済額を前年度に比べると 9,735千円(0.3%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 1,413,454千円(50.4%)、出資金・貸付金 684,722千円(24.4%)、物件費 360,498千円(12.8%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 2,688,355千円(95.8%)、県支出金 43,665千円(1.6%)等となっている。

## 第5款 労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成30年度	38,901,000	27,843,622	0	11,057,378	71.6
平成29年度	40,250,000	32,541,286	0	7,708,714	80.8
増 減 額	△ 1,349,000	△ 4,697,664	0	3,348,664	—
増 減 率	△ 3.4%	△ 14.4%	—	43.4%	—

支出済額を前年度に比べると 4,698千円(14.4%)の減少となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 13,337千円(47.9%)、物件費 10,253千円(36.8%)、人件費 4,172千円(15.0%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 26,868千円(96.5%)、使用料及び手数料 958千円(3.4%)等となっている。

## 第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成30年度	1,374,790,000	1,336,732,546	0	38,057,454	97.2
平成29年度	1,373,664,000	1,196,527,886	124,365,000	52,771,114	87.1
増 減 額	1,126,000	140,204,660	△ 124,365,000	△ 14,713,660	—
増 減 率	0.1%	11.7%	皆減	△ 27.9%	—

支出済額を前年度に比べると 140,205千円(11.7%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 711,408千円(53.2%)、人件費 247,537千円(18.5%)、普通建設事業費 245,466千円(18.4%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 854,367千円(63.9%)、県支出金 444,948千円(33.3%)、使用料・手数料 13,991千円(1.0%)等となっている。

## 第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成30年度	798,511,000	731,648,910	35,000,000	31,862,090	91.6
平成29年度	1,028,831,000	1,003,966,407	0	24,864,593	97.6
増 減 額	△ 230,320,000	△ 272,317,497	35,000,000	6,997,497	—
増 減 率	△ 22.4%	△ 27.1%	皆増	28.1%	—

支出済額を前年度に比べると 272,317千円(27.1%)の減少となっている。

翌年度繰越額 35,000千円は繰越明許費で、宇樽部キャンプ場施設改築事業1事業分である。

性質別の金額及び構成比は、物件費 318,963千円(43.6%)、出資金・貸付金 123,200千円(16.8%)、人件費 121,953千円(16.7%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 445,589千円(60.9%)、諸収入 124,731千円(17.0%)、繰入金 92,974千円(12.7%)等となっている。

## 第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成30年度	2,977,307,000	2,741,404,285	20,184,000	215,718,715	92.1
平成29年度	2,983,228,000	2,798,295,911	19,170,000	165,762,089	93.8
増 減 額	△ 5,921,000	△ 56,891,626	1,014,000	49,956,626	—
増 減 率	△ 0.2%	△ 2.0%	5.3%	30.1%	—

支出済額を前年度に比べると 56,892千円(2.0%)の減少となっている。

翌年度繰越額 20,184千円は繰越明許費で、社会資本整備総合交付金事業1事業分である。

性質別の金額及び構成比は、普通建設事業費 901,129千円(32.9%)、維持補修費 803,091千円(29.3%)、補助費等 666,112千円(24.3%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 2,401,546千円(87.6%)、国庫支出金 160,718千円(5.9%)、地方債 89,100千円(3.3%)等となっている。

## 第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成30年度	1,422,661,000	1,421,203,479	0	1,457,521	99.9
平成29年度	1,363,559,000	1,361,399,814	0	2,159,186	99.8
増 減 額	59,102,000	59,803,665	0	△ 701,665	—
増 減 率	4.3%	4.4%	—	△ 32.5%	—

支出済額を前年度に比べると 59,804千円(4.4%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 1,306,253千円(91.9%)、普通建設事業費 66,957千円(4.7%)、人件費 26,069千円(1.8%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 1,239,148千円(87.2%)、県支出金 117,445千円(8.3%)、地方債 54,500千円(3.8%)となっている。

## 第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成30年度	3,257,717,863	2,742,201,028	386,693,242	128,823,593	84.2
平成29年度	3,896,266,000	3,017,836,603	782,817,863	95,611,534	77.5
増 減 額	△ 638,548,137	△ 275,635,575	△ 396,124,621	33,212,059	—
増 減 率	△ 16.4%	△ 9.1%	△ 50.6%	34.7%	—

支出済額を前年度に比べると 275,636千円(9.1%)の減少となっている。

翌年度繰越額 386,693千円は継続費で、三本木中学校建設事業1事業分である。

性質別の金額及び構成比は、普通建設事業費 1,049,576千円(38.3%)、物件費 688,735千円(25.1%)、人件費 492,197千円(17.9%)、補助費等 347,711千円(12.7%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 1,765,630千円(64.4%)、地方債 592,100千円(21.6%)、国庫支出金 223,498千円(8.2%)等となっている。

### 第11款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成30年度	77,161,000	39,364,244	0	37,796,756	51.0
平成29年度	535,090,000	473,573,601	57,525,000	3,991,399	88.5
増 減 額	△ 457,929,000	△ 434,209,357	△ 57,525,000	33,805,357	—
増 減 率	△ 85.6%	△ 91.7%	皆減	847.0%	—

支出済額を前年度に比べると 434,209千円(91.7%)の減少となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 11,875千円(30.2%)、県支出金 11,668千円(29.6%)、国庫支出金 8,807千円(22.4%)等となっている。

### 第12款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成30年度	3,033,690,000	3,032,840,933	0	849,067	100.0
平成29年度	3,289,750,000	3,255,890,607	0	33,859,393	99.0
増 減 額	△ 256,060,000	△ 223,049,674	0	△ 33,010,326	—
増 減 率	△ 7.8%	△ 6.9%	—	△ 97.5%	—

支出済額を前年度に比べると 223,050千円(6.9%)の減少となっている。

支出済額の内訳及び構成比は、元金償還金 2,803,976千円(92.5%)、長期債支払利子 228,815千円(7.5%)、一時借入金支払利子 50千円(0.0%)となっている。

また、財源は全額一般財源である。

### 第 13 款 予 備 費

区 分	予 算 現 額				不 用 額	充 用 件 数
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	計		
平 成 30 年 度	円 50,000,000	円 0	円 8,139,000	円 41,861,000	円 41,861,000	件 18
平 成 29 年 度	50,000,000	0	17,989,000	32,011,000	32,011,000	12
増 減 額	0	0	△ 9,850,000	9,850,000	9,850,000	—
増 減 率	0.0%	—	△ 54.8%	30.8%	30.8%	—

充用額は18件で 8,139千円となっている。

なお、款別の充用状況は、次表のとおりである。

#### 予 備 費 充 用 状 況 調

款 別	件 数	充 用 額
	件	円
2 総 務 費	2	2,040,000
3 民 生 費	1	267,000
6 農 林 水 産 業 費	2	1,259,000
7 商 工 費	4	1,263,000
8 土 木 費	6	591,000
10 教 育 費	1	20,000
11 災 害 復 旧 費	2	2,699,000
合 計	18	8,139,000

# 特 別 会 計

# 国民健康保険事業特別会計

## 決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 6,713,894千円に対し、歳入 6,876,199千円、歳出 6,581,636千円で、歳入歳出差引額は 294,563千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

### 決 算 収 支 状 況

区 分	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額 (A)	6,876,199,031 円	8,056,036,292 円
歳 出 総 額 (B)	6,581,635,533	7,745,540,809
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	294,563,498	310,495,483
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	294,563,498	310,495,483
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	148,000,000	156,000,000

予算現額 6,713,894千円に対し、収入済額は 6,876,199千円で執行率は 102.4%、支出済額は 6,581,636千円で執行率は 98.0%となっている。

### (1) 歳 入

当年度の収入済額は 6,876,199千円で、調定額 7,464,167千円に対する収入率は 92.1%となり、前年度に比べ 1,179,837千円(14.6%)の減少となっている。

予 算 現 額	6,713,894	千円
調 定 額	7,464,167	千円
収 入 済 額	6,876,199	千円
不 納 欠 損 額	53,720	千円
収 入 未 済 額	534,774	千円
執 行 率	102.4	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。



## 第 1 款 国民健康保険税

予算現額 1,421,462千円に対し、収入済額は 1,561,702千円で執行率は 109.9%である。前年度に比べ 112,767千円(6.7%)の減少となっている。不納欠損額は 53,699千円で、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 712件で 34,226千円、同法第18条(時効による消滅)によるものが 532件で 19,473千円となっている。

## 第 2 款 使用料及び手数料

予算現額 501千円に対し、収入済額は調定額と同額の 967千円で執行率は 193.0%である。前年度に比べ 261千円(21.3%)の減少となっている。

## 第 3 款 県 支 出 金

予算現額 4,507,800千円に対し、収入済額は調定額と同額の 4,519,649千円で執行率は 100.3%である。内訳は県補助金で、前年度に比べ 4,137,675千円(1,083.2%)の増加となっている。

## 第 4 款 財 産 収 入

予算現額 106千円に対し、収入済額は調定額と同額の 106千円で執行率は 99.6%である。これは国民健康保険事業基金利子であり、前年度に比べ 67千円(173.8%)の増加となっている。

## 第 5 款 繰 入 金

予算現額 620,117千円に対し、収入済額は調定額と同額の 620,115千円で執行率は 100.0%である。内訳は、一般会計からの繰入金 620,115千円で、前年度に比べ 29,727千円(4.6%)の減少となっている。

## 第 6 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 310,495千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、156,000千円を直接国民健康保険事業基金に繰入れしたので、その残額 154,495千円が繰越金として収入済である。

## 第 7 款 諸 収 入

予算現額 9,413千円に対し、収入済額は 19,165千円で執行率は 203.6%である。内訳は、第三者納付金 10,768千円、返納金 4,657千円、延滞金 3,739千円等となっており、前年度に比べ 4,301千円(28.9%)の増加となっている。

## (2) 歳 出

当年度の支出済額は 6,581,636千円で、予算現額 6,713,894千円に対する執行率は 98.0%となり、前年度に比べ 1,163,905千円(15.0%)の減少となっている。

予 算 現 額	6,713,894	千円
支 出 済 額	6,581,636	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	132,258	千円
執 行 率	98.0	%

### 第 1 款 総 務 費

予算現額 127,377千円に対し、支出済額は 118,480千円で執行率は 93.0%である。前年度に比べ 14,998千円(11.2%)の減少となっている。不用額は 8,897千円である。

### 第 2 款 保 険 給 付 費

予算現額 4,395,980千円に対し、支出済額は 4,331,993千円で執行率は 98.5%である。前年度に比べ 65,662千円(1.5%)の減少となっている。不用額は 63,987千円である。

### 第 3 款 国民健康保険事業費納付金

予算現額 1,916,914千円に対し、支出済額は 1,916,911千円で執行率は 100.0%である。不用額は 3千円である。

### 第 4 款 共 同 事 業 拠 出 金

予算現額 10千円に対し、支出済額は 1千円で執行率は 9.0%である。

この拠出金は、共同事業を行う青森県国民健康保険団体連合会に拠出したものである。

### 第 5 款 保 健 事 業 費

予算現額 61,458千円に対し、支出済額は 55,350千円で執行率は 90.1%である。前年度に比べ 592千円(1.1%)の増加となっている。不用額は 6,108千円である。

### 第 6 款 基 金 積 立 金

当年度は、国民健康保険事業基金に 33,557千円積立てしている。

## 第 7 款 公 債 費

当年度の支出はない。

## 第 8 款 諸 支 出 金

予算現額 128,498千円に対し、支出済額は 125,344千円で執行率は 97.5%である。  
内訳は、国・県・支払基金への負担金等の返還金 104,007千円、一般会計への繰出金  
17,007千円、国民健康保険税の過誤納による還付金及び還付加算金 4,330千円であり、  
前年度に比べ 28,024千円(28.8%)の増加となっている。

## 第 12 款 予 備 費

当年度の充用はない。

国民健康保険事業特別会計  
予 算 執 行 状 況

歳 入

区分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円 (525,900)	%	%	円	%	円	%
1 国民健康 保 險 税	1,421,462,000	2,143,469,744	1,561,701,943	109.9	72.9	53,699,313	2.5	528,594,388	24.7
2 使用料及び 手 数	501,000	967,100	967,100	193.0	100.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 県 支 出 金	4,507,800,000	4,519,649,185	4,519,649,185	100.3	100.0	0	0.0	0	0.0
療養給付費 交 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前期高齢者 交 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
共 同 事 業 交 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4 財 産 収 入	106,000	105,570	105,570	99.6	100.0	0	0.0	0	0.0
5 繰 入 金	620,117,000	620,115,196	620,115,196	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
6 繰 越 金	154,495,000	154,495,483	154,495,483	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 収 入	9,413,000	25,365,193	19,164,554	203.6	75.6	21,176	0.1	6,179,463	24.4
合 計	6,713,894,000	7,464,167,471	6,876,199,031	102.4	92.1	53,720,489	0.7	534,773,851	7.2
前年度合計	8,399,187,000	8,714,704,186	8,056,036,292	95.9	92.4	60,931,152	0.7	598,435,042	6.9

(注) 収入済額欄の上段( )内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	127,377,000	118,480,480	93.0	0	0.0	8,896,520	7.0
2 保 險 給 付 費	4,395,980,000	4,331,992,517	98.5	0	0.0	63,987,483	1.5
3 国民健康 事 業 費 納 付 金	1,916,914,000	1,916,910,970	100.0	0	0.0	3,030	0.0
後期高齢者 支 援 金 等	—	—	—	—	—	—	—
前期高齢者 納 付 金 等	—	—	—	—	—	—	—
老人保健 抛 出 金	—	—	—	—	—	—	—
介 護 納 付 金	—	—	—	—	—	—	—
4 共 同 事 業 抛 出 金	10,000	896	9.0	0	0.0	9,104	91.0
5 保 健 事 業 費	61,458,000	55,350,401	90.1	0	0.0	6,107,599	9.9
6 基 金 積 立 金	33,557,000	33,556,570	100.0	0	0.0	430	0.0
7 公 債 費	100,000	0	0.0	0	0.0	100,000	100.0
8 諸 支 出 金	128,498,000	125,343,699	97.5	0	0.0	3,154,301	2.5
9 予 備 費	50,000,000	—	—	—	—	50,000,000	100.0
合 計	6,713,894,000	6,581,635,533	98.0	0	0.0	132,258,467	2.0
前年度合計	8,399,187,000	7,745,540,809	92.2	0	0.0	653,646,191	7.8

国民健康保険事業特別会計  
款別歳入歳出前年度比較表

歳 入

款 別	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 国民健康保険税	1,561,701,943	22.7	1,674,468,588	20.8	△ 112,766,645	△ 6.7
2 使用料及び手数料	967,100	0.0	1,228,560	0.0	△ 261,460	△ 21.3
国庫支出金	—	—	1,725,863,740	21.4	△ 1,725,863,740	皆減
3 県支出金	4,519,649,185	65.7	381,973,846	4.8	4,137,675,339	***
療養給付費交付金	—	—	91,778,000	1.1	△ 91,778,000	皆減
前期高齢者交付金	—	—	1,637,022,054	20.3	△ 1,637,022,054	皆減
共同事業交付金	—	—	1,732,076,973	21.5	△ 1,732,076,973	皆減
4 財産収入	105,570	0.0	38,554	0.0	67,016	173.8
5 繰入金	620,115,196	9.0	649,842,119	8.1	△ 29,726,923	△ 4.6
6 繰越金	154,495,483	2.3	146,880,331	1.8	7,615,152	5.2
7 諸収入	19,164,554	0.3	14,863,527	0.2	4,301,027	28.9
合 計	6,876,199,031	100.0	8,056,036,292	100.0	△ 1,179,837,261	△ 14.6

歳 出

款 別	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 総務費	118,480,480	1.8	133,478,608	1.7	△ 14,998,128	△ 11.2
2 保険給付費	4,331,992,517	65.8	4,397,654,498	56.8	△ 65,661,981	△ 1.5
3 国民健康保険事業費納付金	1,916,910,970	29.1	—	—	1,916,910,970	皆増
後期高齢者支援金等	—	—	874,665,635	11.3	△ 874,665,635	皆減
前期高齢者納付金等	—	—	3,328,667	0.0	△ 3,328,667	皆減
老人保健拠出金	—	—	20,494	0.0	△ 20,494	皆減
介護納付金	—	—	360,071,802	4.6	△ 360,071,802	皆減
4 共同事業拠出金	896	0.0	1,769,873,147	22.9	△ 1,769,872,251	△ 100.0
5 保健事業費	55,350,401	0.9	54,758,874	0.7	591,527	1.1
6 基金積立金	33,556,570	0.5	54,369,554	0.7	△ 20,812,984	△ 38.3
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 諸支出金	125,343,699	1.9	97,319,530	1.3	28,024,169	28.8
9 予備費	—	—	—	—	—	—
合 計	6,581,635,533	100.0	7,745,540,809	100.0	△ 1,163,905,276	△ 15.0

# 後期高齢者医療特別会計

## 決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 663,184千円に対し、歳入 658,457千円、歳出 644,068千円で、歳入歳出差引額は 14,389千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

### 決 算 収 支 状 況

区 分	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額 (A)	658,456,890 円	627,816,287 円
歳 出 総 額 (B)	644,067,782	614,810,502
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	14,389,108	13,005,785
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	14,389,108	13,005,785
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

予算現額 663,184千円に対し、収入済額は 658,457千円で執行率は 99.3%、支出済額は 644,068千円で執行率は 97.1%となっている。

### (1) 歳 入

当年度の収入済額は 658,457千円で、調定額 660,163千円に対する収入率は 99.7%となり、前年度に比べ 30,641千円(4.9%)の増加となっている。

予 算 現 額	663,184	千 円
調 定 額	660,163	千 円
収 入 済 額	658,457	千 円
不 納 欠 損 額	0	千 円
収 入 未 済 額	2,428	千 円
執 行 率	99.3	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

#### 第 1 款 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料

予算現額 445,042千円に対し、収入済額は 442,252千円で執行率は 99.4%である。前年度に比べ 27,040千円(6.5%)の増加となっている。

#### 第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額 1千円に対し、収入済額は調定額と同額の 97千円である。前年度に比べ 2千円(1.5%)の減少となっている。

#### 第 3 款 国 庫 支 出 金

予算現額 2,441千円に対し、収入済額は調定額と同額の 2,440千円で執行率は100.0%である。これは、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金である。

#### 第 4 款 繰 入 金

予算現額 198,981千円に対し、収入済額は調定額と同額の 198,980千円で執行率は 100.0%である。これは、一般会計からの繰入金であり、前年度に比べ 1,091千円(0.6%)の増加となっている。

#### 第 5 款 諸 収 入

予算現額 3,714千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,682千円で執行率は 45.3%である。内訳は、雑入 1,091千円、保険料還付金・加算金 498千円、延滞金 93千円であり、前年度に比べ 866千円(34.0%)の減少となっている。

#### 第 6 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 13,006千円が繰越金として収入済である。

## (2) 歳 出

当年度の支出済額は 644,068千円で、予算現額 663,184千円に対する執行率は 97.1%となり、前年度に比べ 29,257千円(4.8%)の増加となっている。

予 算 現 額	663,184	千円
支 出 済 額	644,068	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	19,116	千円
執 行 率	97.1	%

### 第 1 款 総 務 費

予算現額 35,060千円に対し、支出済額は 31,848千円で執行率は 90.8%である。前年度に比べ 1,948千円(5.8%)の減少となっている。不用額は 3,212千円である。

### 第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額 622,416千円に対し、支出済額は 608,701千円で執行率は 97.8%である。前年度に比べ 32,867千円(5.7%)の増加となっている。不用額は 13,715千円である。

### 第 3 款 保 健 事 業 費

予算現額 2,348千円に対し、支出済額は 762千円で執行率は 32.4%である。前年度に比べ 552千円(42.0%)の減少となっている。不用額は 1,586千円である。

### 第 4 款 諸 支 出 金

予算現額 3,360千円に対し、支出済額は 2,757千円で執行率は 82.0%である。内訳は、一般会計への繰出金 2,258千円、保険料還付金・還付加算金 499千円で、前年度に比べ 1,109千円(28.7%)の減少となっている。



後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計  
予 算 執 行 状 況

歳 入

区分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比
	円	円	円	%	%	円	%	円	%
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	445,042,000	443,958,300	(721,200) 442,251,700	99.4	99.6	0	0.0	2,427,800	0.5
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	96,800	96,800	***	100.0	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	2,441,000	2,440,000	2,440,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	198,981,000	198,980,161	198,980,161	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	3,714,000	1,682,444	1,682,444	45.3	100.0	0	0.0	0	0.0
6 繰 越 金	13,005,000	13,005,785	13,005,785	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	663,184,000	660,163,490	(721,200) 658,456,890	99.3	99.7	0	0.0	2,427,800	0.4
前年度合計	635,086,000	629,795,287	(267,600) 627,816,287	98.9	99.7	0	0.0	2,246,600	0.4

(注) 収入済額欄の上段( )内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	35,060,000	31,847,852	90.8	0	0.0	3,212,148	9.2
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	622,416,000	608,701,461	97.8	0	0.0	13,714,539	2.2
3 保 健 事 業 費	2,348,000	761,784	32.4	0	0.0	1,586,216	67.6
4 諸 支 出 金	3,360,000	2,756,685	82.0	0	0.0	603,315	18.0
合 計	663,184,000	644,067,782	97.1	0	0.0	19,116,218	2.9
前年度合計	635,086,000	614,810,502	96.8	0	0.0	20,275,498	3.2

後期高齢者医療特別会計  
款別歳入歳出前年度比較表

歳 入

年度 款 別	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 後期高齢者医療保険料	442,251,700	67.2	415,212,100	66.2	27,039,600	6.5
2 使用料及び手数料	96,800	0.0	98,300	0.0	△ 1,500	△ 1.5
3 国庫支出金	2,440,000	0.4	—	—	2,440,000	皆増
4 繰入金	198,980,161	30.2	197,889,311	31.5	1,090,850	0.6
5 諸収入	1,682,444	0.2	2,548,432	0.4	△ 865,988	△ 34.0
6 繰越金	13,005,785	2.0	12,068,144	1.9	937,641	7.8
合 計	658,456,890	100.0	627,816,287	100.0	30,640,603	4.9

歳 出

年度 款 別	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 総務費	31,847,852	5.0	33,796,135	5.5	△ 1,948,283	△ 5.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	608,701,461	94.5	575,834,511	93.7	32,866,950	5.7
3 保健事業費	761,784	0.1	1,314,112	0.2	△ 552,328	△ 42.0
4 諸支出金	2,756,685	0.4	3,865,744	0.6	△ 1,109,059	△ 28.7
合 計	644,067,782	100.0	614,810,502	100.0	29,257,280	4.8

# 介護保険事業特別会計

## 決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 7,136,131千円に対し、歳入 7,050,259千円、歳出 6,885,267千円で、歳入歳出差引額は 164,993千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

### 決 算 収 支 状 況

区 分	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額 (A)	7,050,259,155 円	6,894,780,123 円
歳 出 総 額 (B)	6,885,266,537	6,620,877,091
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) (C)	164,992,618	273,903,032
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) (E)	164,992,618	273,903,032
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	83,000,000	137,000,000

予算現額 7,136,131千円に対し、収入済額は 7,050,259千円で執行率は98.8%、支出済額は 6,885,267千円で執行率は 96.5%となっている。

### (1) 歳 入

当年度の収入済額は 7,050,259千円で、調定額 7,080,777千円に対する収入率は 99.6%となり、前年度に比べ 155,479千円(2.3%)の増加となっている。

予 算 現 額	7,136,131	千円
調 定 額	7,080,777	千円
収 入 済 額	7,050,259	千円
不納欠損額	6,953	千円
収入未済額	24,096	千円
執 行 率	98.8	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

## 第 1 款 保 険 料

予算現額 1,384,315千円に対し、収入済額は 1,389,442千円で執行率は 100.4%である。前年度に比べ 34,563千円(2.6%)の増加となっている。不納欠損額は 6,953千円で、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 144件で 6,706千円、介護保険法第200条第1項(時効による消滅)によるものが 5件で 247千円となっている。

## 第 2 款 使用料及び手数料

予算現額 1千円に対し、収入済額は調定額と同額の 208千円である。前年度に比べ 11千円(5.7%)の増加となっている。

## 第 3 款 国 庫 支 出 金

予算現額 1,693,809千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,648,785千円で執行率は 97.3%である。内訳は、国庫負担金 1,197,342千円、国庫補助金 451,443千円で、前年度に比べ 4,349千円(0.3%)の増加となっている。

## 第 4 款 支 払 基 金 交 付 金

予算現額 1,783,773千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,739,317千円で執行率は 97.5%である。前年度に比べ 29,178千円(1.6%)の減少となっている。

## 第 5 款 県 支 出 金

予算現額 947,416千円に対し、収入済額は調定額と同額の 945,956千円で執行率は 99.8%である。内訳は、県負担金 900,540千円、県補助金 45,416千円で、前年度に比べ 13,090千円(1.4%)の減少となっている。

## 第 6 款 財 産 収 入

予算現額 186千円に対し、収入済額は調定額と同額の 111千円で執行率は 59.9%である。これは、介護保険事業基金利子であり、前年度に比べ 9千円(9.0%)の増加となっている。

## 第 7 款 繰 入 金

予算現額 1,187,730千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,187,730千円で執行率は 100.0%である。内訳は、一般会計からの繰入金 1,002,327千円、介護保険事業基金からの繰入金 185,403千円であり、前年度に比べ 58,321千円(5.2%)の増加となっている。

## 第 8 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 273,903千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により 137,000千円を直接介護保険事業基金に繰入れしたので、その残額 136,903千円が繰越金として収入済である。

## 第 9 款 諸 収 入

予算現額 1,998千円に対し、収入済額は 1,807千円で執行率は 90.4%である。内訳は、介護予防サービス計画費収入 788千円、第 1 号被保険者延滞金 559千円、第三者納付金 313千円、雑入 144千円、返納金 3千円であり、前年度に比べ 21,446千円(92.2%)の減少となっている。

## (2) 歳 出

当年度の支出済額は 6,885,267千円で、予算現額 7,136,131千円に対する執行率は 96.5%となり、前年度に比べ 264,389千円(4.0%)の増加となっている。

予 算 現 額	7,136,131	千円
支 出 済 額	6,885,267	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	250,864	千円
執 行 率	96.5	%

## 第 1 款 総 務 費

予算現額 131,866千円に対し、支出済額は 119,789千円で執行率は 90.8%である。前年度に比べ 21,553千円(15.2%)の減少となっている。不用額は 12,077千円である。

## 第 2 款 保 険 給 付 費

予算現額 6,455,021千円に対し、支出済額は 6,244,130千円で執行率は 96.7%である。前年度に比べ 99,459千円(1.6%)の増加となっている。不用額は 210,891千円である。

## 第 3 款 地 域 支 援 事 業 費

予算現額 305,904千円に対し、支出済額は 284,116千円で執行率は 92.9%である。前年度に比べ 94,411千円(49.8%)の増加となっている。不用額は 21,788千円である。

#### 第 4 款 公 債 費

当年度の支出はない。

#### 第 5 款 諸 支 出 金

予算現額 238,107千円に対し、支出済額は 237,120千円で執行率は 99.6%である。  
内訳は、償還金及び還付加算金として、国・県・支払基金への負担金等の返還金 181,066千円と第1号被保険者保険料還付金及び還付加算金 714千円、繰出金として、一般会計繰出金 55,340千円となっており、前年度に比べ 92,064千円(63.5%)の増加となっている。

#### 第 6 款 基 金 積 立 金

当年度は、介護保険事業基金に 111千円積立てしている。

#### 第 7 款 予 備 費

当年度の充用はない。

# 介護保険事業特別会計 予算執行状況

## 歳入

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
			金額	対予算 比率	対調定 比率	金額	対調定 比率	金額	対調定 比率
	円	円	円 (530,575)	%	%	円	%	円	%
1 保険料	1,384,315,000	1,419,362,198	1,389,441,815	100.4	97.9	6,952,705	0.5	23,498,253	1.7
2 使用料及び 手数料	1,000	208,000	208,000	***	100.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,693,809,000	1,648,784,994	1,648,784,994	97.3	100.0	0	0.0	0	0.0
4 支払基金 交付金	1,783,773,000	1,739,316,771	1,739,316,771	97.5	100.0	0	0.0	0	0.0
5 県支出金	947,416,000	945,956,353	945,956,353	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0
6 財産収入	186,000	111,321	111,321	59.9	100.0	0	0.0	0	0.0
7 繰入金	1,187,730,000	1,187,730,000	1,187,730,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
8 繰越金	136,903,000	136,903,032	136,903,032	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
9 諸収入	1,998,000	2,404,153	1,806,869	90.4	75.2	0	0.0	597,284	24.8
合計	7,136,131,000	7,080,776,822	7,050,259,155	98.8	99.6	6,952,705	0.1	24,095,537	0.3
前年度合計	6,930,142,000	6,930,520,031	6,894,780,123	99.5	99.5	8,073,080	0.1	28,242,878	0.4

(注) 収入済額欄の上段( )内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

## 歳出

区分 款別	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
		金額	対予算 比率	金額	対予算 比率	金額	対予算 比率
	円	円	%	円	%	円	%
1 総務費	131,866,000	119,789,209	90.8	0	0.0	12,076,791	9.2
2 保険給付費	6,455,021,000	6,244,129,975	96.7	0	0.0	210,891,025	3.3
3 地域支援事業費	305,904,000	284,115,642	92.9	0	0.0	21,788,358	7.1
4 公債費	47,000	0	0.0	0	0.0	47,000	100.0
5 諸支出金	238,107,000	237,120,390	99.6	0	0.0	986,610	0.4
6 基金積立金	186,000	111,321	59.9	0	0.0	74,679	40.2
7 予備費	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000	100.0
合計	7,136,131,000	6,885,266,537	96.5	0	0.0	250,864,463	3.5
前年度合計	6,930,142,000	6,620,877,091	95.5	0	0.0	309,264,909	4.5

介 護 保 險 事 業 特 別 会 計  
款 別 歳 入 歳 出 前 年 度 比 較 表

歳 入

年 度 款 別	平成 30 年 度		平成 29 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 保 險 料	1,389,441,815	19.7	1,354,879,124	19.7	34,562,691	2.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	208,000	0.0	196,700	0.0	11,300	5.7
3 国 庫 支 出 金	1,648,784,994	23.4	1,644,435,593	23.9	4,349,401	0.3
4 支 払 基 金 交 付 金	1,739,316,771	24.7	1,768,495,215	25.6	△ 29,178,444	△ 1.6
5 県 支 出 金	945,956,353	13.4	959,046,250	13.9	△ 13,089,897	△ 1.4
6 財 産 収 入	111,321	0.0	102,088	0.0	9,233	9.0
7 繰 入 金	1,187,730,000	16.9	1,129,409,000	16.4	58,321,000	5.2
8 繰 越 金	136,903,032	1.9	14,963,684	0.2	121,939,348	814.9
9 諸 収 入	1,806,869	0.0	23,252,469	0.3	△ 21,445,600	△ 92.2
合 計	7,050,259,155	100.0	6,894,780,123	100.0	155,479,032	2.3

歳 出

年 度 款 別	平成 30 年 度		平成 29 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	119,789,209	1.7	141,342,697	2.1	△ 21,553,488	△ 15.2
2 保 險 給 付 費	6,244,129,975	90.7	6,144,671,443	92.8	99,458,532	1.6
3 地 域 支 援 事 業 費	284,115,642	4.1	189,704,926	2.9	94,410,716	49.8
4 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 諸 支 出 金	237,120,390	3.5	145,055,937	2.2	92,064,453	63.5
6 基 金 積 立 金	111,321	0.0	102,088	0.0	9,233	9.0
7 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	6,885,266,537	100.0	6,620,877,091	100.0	264,389,446	4.0



# 温泉事業特別会計

## 決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 56,238千円に対し、歳入 50,500千円、歳出 49,719千円で、歳入歳出差引額は 781千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

## 決 算 収 支 状 況

区 分	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額 (A)	50,500,038 円	24,499,356 円
歳 出 総 額 (B)	49,718,718	24,463,432
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) (C)	781,320	35,924
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) (E)	781,320	35,924
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	780,000	34,000

予算現額 56,238千円に対し、収入済額は 50,500千円で執行率は 89.8%、支出済額は 49,719千円で執行率は 88.4%となっている。

### (1) 歳 入

当年度の収入済額は 50,500千円で、調定額 54,326千円に対する収入率は 93.0%となり、前年度に比べ 26,001千円(106.1%)の増加となっている。

予 算 現 額	56,238	千円
調 定 額	54,326	千円
収 入 済 額	50,500	千円
不 納 欠 損 額	1,140	千円
収 入 未 済 額	2,686	千円
執 行 率	89.8	%

### 第 1 款 使用料及び手数料

予算現額 24,154千円に対し、収入済額は 27,316千円で執行率は 113.1%である。前年度に比べ 2,827千円(11.5%)の増加となっている。不納欠損額は 1,140千円で、地方自治法第236条第1項(消滅時効完成)によるものが 2件となっている。

### 第 2 款 財 産 収 入

予算現額 11千円に対し、収入済額は調定額と同額の 9千円で執行率は 79.0%である。これは、温泉事業財政調整基金利子である。

### 第 3 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 36千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、34千円を直接温泉事業財政調整基金に繰入れしたので、その残額 2千円が繰越金として収入済である。

### 第 4 款 繰 入 金

予算現額 32,072千円に対し、収入済額は調定額と同額の 23,173千円で執行率は 72.3%である。これは、一般会計繰入金及び温泉事業財政調整基金繰入金である。

## (2) 歳 出

当年度の支出済額は 49,719千円で、予算現額 56,238千円に対する執行率は 88.4%となり、前年度に比べ 25,255千円(103.2%)の増加となっている。

予 算 現 額	56,238	千円
支 出 済 額	49,719	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	6,519	千円
執 行 率	88.4	%

### 第 1 款 総 務 費

予算現額 56,138千円に対し、支出済額は 49,719千円で執行率は 88.6%である。前年度に比べ 25,255千円(103.2%)の増加となっている。不用額は 6,419千円となっている。

### 第 2 款 予 備 費

当年度の充用はない。

温 泉 事 業 特 別 会 計  
予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 率	金 額	対 調 定 率	金 額	対 調 定 率
1 使 用 料 及 び 手 数 料	円 24,154,000	円 31,142,369	円 27,316,420	% 113.1	% 87.7	円 1,140,261	% 3.7	円 2,685,688	% 8.6
2 財 産 収 入	11,000	8,694	8,694	79.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 越 金	1,000	1,924	1,924	192.4	100.0	0	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	32,072,000	23,173,000	23,173,000	72.3	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	56,238,000	54,325,987	50,500,038	89.8	93.0	1,140,261	2.1	2,685,688	4.9
前年度合計	26,464,000	29,659,734	24,499,356	92.6	82.6	1,334,429	4.5	3,825,949	12.9

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
1 総 務 費	円 56,138,000	円 49,718,718	% 88.6	円 0	% 0.0	円 6,419,282	% 11.4
2 予 備 費	100,000	—	—	—	—	100,000	100.0
合 計	56,238,000	49,718,718	88.4	0	0.0	6,519,282	11.6
前年度合計	26,464,000	24,463,432	92.4	0	0.0	2,000,568	7.6

温 泉 事 業 特 別 会 計  
款 別 歳 入 歳 出 前 年 度 比 較 表

歳 入

年 度 款 別	平成 30 年 度		平成 29 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 使用料及び手数料	27,316,420	54.1	24,489,376	100.0	2,827,044	11.5
2 財 産 収 入	8,694	0.0	8,732	0.0	△ 38	△ 0.4
3 繰 越 金	1,924	0.0	1,248	0.0	676	54.2
4 繰 入 金	23,173,000	45.9	0	0.0	23,173,000	皆増
合 計	50,500,038	100.0	24,499,356	100.0	26,000,682	106.1

歳 出

年 度 款 別	平成 30 年 度		平成 29 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	49,718,718	100.0	24,463,432	100.0	25,255,286	103.2
2 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	49,718,718	100.0	24,463,432	100.0	25,255,286	103.2

財産に関する調書  
及び基金の運用状況

## 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する決算年度中における増減高並びに決算年度末現在高は、次のとおりである。

### 1 公有財産

#### (1) 土地

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行政財産	6,775,496.91 <sup>m<sup>2</sup></sup>	627.07 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	6,776,123.98 <sup>m<sup>2</sup></sup>
普通財産	1,181,238.84	3,790.43	2,581.26	1,182,448.01
合 計	7,956,735.75	4,417.50	2,581.26	7,958,571.99

行政財産の増加は、消防施設及び公園用地の開発行為による帰属(627.07<sup>m<sup>2</sup></sup>)によるものである。

普通財産の増加は、用途廃止となった行政財産の引受け(3,790.43<sup>m<sup>2</sup></sup>)によるものであり、減少は、宅地、原野及び雑種地の売払い等(2,581.26<sup>m<sup>2</sup></sup>)によるものである。

#### (2) 建 物

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行政財産	263,158.62 <sup>m<sup>2</sup></sup>	2,573.50 <sup>m<sup>2</sup></sup>	12,153.15 <sup>m<sup>2</sup></sup>	253,578.97 <sup>m<sup>2</sup></sup>
普通財産	19,707.57	3,940.16	0.00	23,647.73
合 計	282,866.19	6,513.66	12,153.15	277,226.70

行政財産の増加は、三本木中学校複合体育館、同部室及び淵沢屯所の新築(2,573.50<sup>m<sup>2</sup></sup>)によるものであり、減少は、十和田湖支所の用途廃止、旧伝法寺小学校等の解体等(12,153.15<sup>m<sup>2</sup></sup>)によるものである。

普通財産の増加は、用途廃止となった行政財産の引受け等(3,940.16<sup>m<sup>2</sup></sup>)によるものである。

#### (3) 山 林

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
		増	減		
行政財産	所 有	906,195.04 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	906,195.04 <sup>m<sup>2</sup></sup>
	分 収	—	—	—	—
	立木の推定蓄積量	21,633.42 <sup>m<sup>3</sup></sup>	108.16 <sup>m<sup>3</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>3</sup></sup>	21,741.58 <sup>m<sup>3</sup></sup>
普通財産	所 有	719,328.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	719,328.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>
	分 収	554,006.00	0.00	0.00	554,006.00
	立木の推定蓄積量	47,062.86 <sup>m<sup>3</sup></sup>	235.31 <sup>m<sup>3</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>3</sup></sup>	47,298.17 <sup>m<sup>3</sup></sup>
合 計	所 有	1,625,523.04 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	1,625,523.04 <sup>m<sup>2</sup></sup>
	分 収	554,006.00	0.00	0.00	554,006.00
	立木の推定蓄積量	68,696.28 <sup>m<sup>3</sup></sup>	343.47 <sup>m<sup>3</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>3</sup></sup>	69,039.75 <sup>m<sup>3</sup></sup>

## (4) 有 価 証 券

区 分	前年度末現在額	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在額
		増	減	
株 券	千円 41,701	千円 0	千円 0	千円 41,701

## (5) 出資による権利

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
出 資 金	11	164,826	0	129	0	0	11	164,955
出 捐 金	7	77,225	0	0	0	479	7	76,746
そ の 他	3	18,230	0	0	0	0	3	18,230
株券不発行	3	35,500	0	0	1	2,000	2	33,500
合 計	24	295,781	0	129	1	2,479	23	293,431

## (6) 工 作 物

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
	基	千円	基	千円	基	千円	基	千円
彫 像 他	168	1,603,970	1	1,420	0	0	169	1,605,390

## 2 物 品

## 車両及び重要物品

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
	増	減	増	減	
車 両	※1	台 170	台 8	台 6	台 172
重 要 物 品	※2	点 193	点 2	点 21	点 174

※1 計上誤りにより、前年度期末現在高を169台から170台に補正したもの。

※2 計上漏れにより、前年度期末現在高を191点から193点に補正したもの。

## 3 債 権

区 分	前年度末現在額	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在額
		増	減	
奨 学 金 貸 付 金	千円 198,812	千円 23,736	千円 23,337	千円 199,211

#### 4 基金

基金管理簿及び残高証明書と照合した結果、調書の記載事項に誤りは認められなかった。

##### (1) 不動産

	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
財政調整基金	土地(山林)	m <sup>2</sup> 2,365,441.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 2,365,441.00
	立木	m <sup>3</sup> 75,707.00	m <sup>3</sup> 378.00	m <sup>3</sup> 2.00	m <sup>3</sup> 76,083.00

##### (2) 現金及び有価証券

	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	千円 6,512,774	千円 501,307	千円 1,494,562	千円 5,519,519
	有価証券	2,345	0	0	2,345
減債基金	現金	3,416,638	3,277	0	3,419,915
公共施設整備基金	現金	2,254,167	501,457	86,132	2,669,492
育英基金	現金	46,967	409	0	47,376
文化基金	有価証券	37,146	0	0	37,146
あすなる国体記念基金	現金	7,139	4	0	7,143
子ども夢チャレンジ基金	現金	27,563	518	2,780	25,301
交通遺児援護基金	有価証券	20,348	0	0	20,348
地域福祉基金	現金	374,755	169	2,661	372,263
国民健康保険事業基金	現金	253,719	189,557	0	443,276
介護保険事業基金	現金	292,603	137,111	185,403	244,311
地域振興基金	現金	1,373,598	822,584	55,832	2,140,350
まちづくり基金	現金	564,376	4,247	0	568,623
	有価証券	895,394	0	0	895,394
みどり基金	有価証券	47,112	0	0	47,112
ふるさと水と土 保全対策基金	現金	77	0	0	77
電源立地地域 対策事業基金	現金	95,519	1,548	25,816	71,251
核燃料物質等取扱 交付金事業基金	現金	10,104	6	10,110	0
温泉事業財政調整基金	現金	17,536	43	0	17,579
田中孝奨学生教育支援金	現金	49,506	25	990	48,541
合計	現金	15,297,041	2,162,262	1,864,286	15,595,017
	有価証券	1,002,345	0	0	1,002,345

(注) 高齢者等肉用牛導入事業基金及び土地開発基金については、基金の運用状況の頁に別途掲載している。



## 基金の運用状況

### 1 高齢者等肉用牛導入事業基金

この基金は、高齢者等による肉用牛の飼養を促進することにより、肉用牛資源の確保を図るとともに、高齢者等の福祉の向上に資するため、青森県家畜導入事業に基づき設置されたものである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
基金の額	28,073,120 円	3,185,366 円	3,185,220 円	28,073,266 円
現 金	13,293,500 円	2,585,366 円	600,000 円	15,278,866 円
肉 用 牛	26 頭 ( 14,779,620 円)	1 頭 ( 600,000 円)	5 頭 ( 2,585,220 円)	22 頭 ( 12,794,400 円)

### 2 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高		
		増	減			
基金の額	408,018,742 円	33,315 円	0 円	408,052,057 円		
現 金	339,556,942 円	33,315 円	0 円	339,590,257 円		
不 動 産	土 地 用途別	道 路	0.00 m <sup>2</sup> ( 0 円)	0.00 m <sup>2</sup> ( 0 円)	0.00 m <sup>2</sup> ( 0 円)	0.00 m <sup>2</sup> ( 0 円)
		その他	4,845.41 m <sup>2</sup> ( 68,461,800 円)	0.00 m <sup>2</sup> ( 0 円)	0.00 m <sup>2</sup> ( 0 円)	4,845.41 m <sup>2</sup> ( 68,461,800 円)
		計	4,845.41 m <sup>2</sup> ( 68,461,800 円)	0.00 m <sup>2</sup> ( 0 円)	0.00 m <sup>2</sup> ( 0 円)	4,845.41 m <sup>2</sup> ( 68,461,800 円)